

# 会 計 課

# 令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		会計管理者		会計課			
事業名	収入印紙等取扱事務費	予 算	会計	一般会計			
			款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	会計管理費			
根拠法令	郵便切手類販売所等に関する法律 茨城県証紙条例						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	一般旅券給付及び法務局証明書の交付を受ける市民			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実	意図 (どのように)	収入印紙等の販売を行い、市民の利便性を図ります。			
事業の概要		収入印紙・茨城県証紙を必要とする申請や業務にかかる住民、事業者の利便性を図るため販売所を設置しています。					
事業全体としての課題		一般旅券給付業務及び法務局証明書交付窓口の開設に伴い、収入印紙及び県収入証紙の売りさばきに要する原資を積み立てた基金を基に、これらの販売業務を行っています。利用者に対し、窓口業務の充実が求められています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	印紙・証紙取扱件数	印紙・証紙取扱件数の1日平均			件	令和3年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	50	50	50	
	実績値	41	42				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	920	869	825	897	651	0
	一般財源	656	643	841	742	1,303	0
	実績額計	1,576	1,512	1,666	1,639	1,954	0
	予算額計	1,659	1,717	1,770	1,828	2,183	2,339
執行率	95.00%	88.06%	94.12%	89.66%	89.51%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	印紙・証紙取扱件数	印紙・証紙取扱件数の1日平均				件	42
	販売者の設置	開庁日に対する販売者設置日の割合				%	100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
一般旅券給付及び法務局証明書の交付に必要な印紙等が庁舎内の販売所で購入できることにより、市民の利便性向上が図られました。今後も例年同様、業務を継続して行う必要があります。						令和3年度	

# 令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		会計管理者		会計課			
事業名	出納事務費	予 算	会計	一般会計			
			款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	会計管理費			
根拠法令	地方自治法 石岡市財務規則						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市民及び職員			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	公金の適正な収納, 支出とその管理保管を行い, 公金の健全な運営を図ります。			
事業の概要		正確な歳入歳出管理を行います。支出負担行為書等の質の高い審査を行います。決算調書作成事務を効率的かつ正確に行います。					
事業全体としての課題		適正かつ効率的な出納事務を執行する上で, 各種書類等の質の高い確認審査が必要となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	例月出納検査による指摘件数	例月出納検査に伴う事前監査による年間の指摘件数		件	令和3年度	
			年度	令和元年度			令和2年度
		目標値	60	60	45		
実績値	30	36					
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,193	3,136	3,542	3,518	4,146	0
	実績額計	3,193	3,136	3,542	3,518	4,146	0
	予算額計	3,543	3,593	4,091	4,017	4,770	3,757
執行率	90.12%	87.28%	86.58%	87.58%	86.92%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	支出負担行為書及び支出命令書の審査件数	各担当から提出された支出負担行為書及び支出命令書の審査件数				件	49,109
	研修会の実施回数	会計事務担当者向けの研修会の年間実施回数				回	1
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
適正な出納事務を実施しました。引き続き会計事務担当者に対し, 適正かつ迅速な会計事務処理能力の向上を図るため, 研修会の開催や指導・相談等を実施してまいります。					令和3年度		